



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 アルメタックス株式会社
 コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 小原肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部長 (氏名) 清家由和
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6440-3851

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,779	△2.4	285	△35.9	381	△27.2	180	△48.8
29年3月期	12,064	4.3	445	13.5	523	13.1	352	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.49	—	2.0	3.2	2.4
29年3月期	34.18	—	3.9	4.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,813	9,265	78.4	899.14
29年3月期	11,704	9,108	77.8	883.89

(参考) 自己資本 30年3月期 9,265百万円 29年3月期 9,108百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	461	△556	△125	1,296
29年3月期	660	△284	△127	1,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	35.1	1.4
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	68.6	1.3
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		61.8	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△3.6	85	△58.4	150	△45.3	90	△51.3	8.73
通期	11,500	△2.4	215	△24.7	305	△20.1	200	11.0	19.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,912,515 株	29年3月期	11,912,515 株
30年3月期	1,607,192 株	29年3月期	1,607,103 株
30年3月期	10,305,375 株	29年3月期	10,305,580 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(関連当事者情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済の減速懸念や金融市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当期の国内住宅建材市場は、低水準にある住宅ローン金利や政府による住宅取得促進政策の実施にもかかわらず、新設住宅着工戸数が低調となり、緩やかな減少傾向で推移しております。

そのような状況のなか、当社の主力製品である新設戸建用住宅建材の受注については、大型特殊窓の増加等により、底堅く推移いたしました。しかしながら、利益面では、将来を見据えて行った関東工場への省人化生産設備の導入、滋賀工場への大型断熱性能試験装置の導入等による固定費の増加や、新製品生産立上げ時の原価上昇等が大きく影響いたしました。また、当期純利益につきましては、特別損失として製品保証引当金を計上したことも影響いたしました。

その結果、売上高は、117億7千9百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益で2億8千5百万円（前年同期比35.9%減）、経常利益で3億8千1百万円（前年同期比27.2%減）、当期純利益は1億8千8百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末に比べて1億9百万円増加し、118億1千3百万円となりました。

これは、主に大型断熱性能試験装置や省人化生産設備の導入等により有形固定資産の機械及び装置（純額）が2億5千4百万円増加したこと、市場価額が上昇したことにより投資有価証券及び関係会社株式の当期末の評価が合わせて1億5千3百万円増加したこと、現金及び預金が2億2千万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が9千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて4千7百万円減少し、25億4千7百万円となりました。

これは、主に、製品保証引当金が1億2百万円増加したこと、未払金が6千6百万円、未払法人税等が1億5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億5千7百万円増加し、92億6千5百万円となりました。

これは、主に当期純利益1億8千8百万円の計上による増加、平成29年6月29日の第53期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成29年11月8日の取締役会決議に基づく第54期中間配当金、合わせて1億2千3百万円を支払ったことによる減少、その他有価証券評価差額金が1億円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6千1百万円（前年同期6億6千万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億5千6百万円（前年同期△2億8千4百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千5百万円（前年同期△1億2千7百万円）となり、現金及び現金同等物は、12億9千6百万円となり、前年同期に比し2億2千万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、国内住宅着工戸数は減少傾向が続くものと見込まれますが、中期経営計画に基づき、新規受注、新製品の開発に注力するとともに、生産性の向上・情報処理の効率化を図り、収益向上を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、非連結会社であることから、日本基準を採用することが公正妥当であると考えております。また、国内ではIFRS（国際財務報告基準）を採用する会社は少数であり、現在採用する予定はありませんが、今後の国内他社の採用動向を踏まえて検討はすすめていく方針であります。なお、当社の業務は日本国内に限定されております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,908	1,296,648
受取手形	39,335	40,395
電子記録債権	2,330,193	2,278,699
売掛金	1,265,397	1,220,355
商品及び製品	152,917	125,841
仕掛品	16,169	13,374
原材料及び貯蔵品	481,002	508,178
前払費用	17,985	17,384
未収入金	145,152	131,270
繰延税金資産	81,804	92,666
その他	649	2,237
貸倒引当金	△3,089	△3,008
流動資産合計	6,044,426	5,724,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,739,360	2,798,791
減価償却累計額	△1,753,212	△1,834,821
建物(純額)	986,147	963,969
構築物	433,005	433,005
減価償却累計額	△376,368	△385,885
構築物(純額)	56,637	47,120
機械及び装置	1,546,292	1,928,346
減価償却累計額	△1,121,048	△1,249,086
機械及び装置(純額)	425,243	679,259
車両運搬具	52,719	71,951
減価償却累計額	△23,602	△35,752
車両運搬具(純額)	29,116	36,198
工具、器具及び備品	1,190,050	1,279,115
減価償却累計額	△1,098,378	△1,164,406
工具、器具及び備品(純額)	91,672	114,709
土地	1,494,526	1,494,526
リース資産	17,032	3,282
減価償却累計額	△15,286	△2,899
リース資産(純額)	1,746	382
建設仮勘定	6,683	9,176
有形固定資産合計	3,091,774	3,345,343

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	20,950	15,922
電話加入権	0	0
その他	173	28,613
無形固定資産合計	29,001	52,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426,299	1,511,108
関係会社株式	991,411	1,060,568
従業員に対する長期貸付金	5,900	5,300
長期前払費用	5,166	4,738
その他	118,412	118,435
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	2,539,042	2,692,003
固定資産合計	5,659,817	6,089,760
資産合計	11,704,244	11,813,804
負債の部		
流動負債		
支払手形	559,769	627,640
買掛金	702,597	643,268
リース債務	1,363	382
未払金	244,521	178,276
未払費用	85,217	70,708
未払法人税等	149,612	44,015
未払消費税等	47,362	-
前受金	6,980	2,970
預り金	37,334	27,556
賞与引当金	153,200	148,000
製品保証引当金	-	102,664
設備関係支払手形	17,096	45,198
流動負債合計	2,005,056	1,890,682
固定負債		
リース債務	382	-
長期未払金	2,519	2,500
繰延税金負債	341,980	377,203
再評価に係る繰延税金負債	132,842	132,842
退職給付引当金	110,499	142,518
その他	2,163	2,163
固定負債合計	590,387	657,227
負債合計	2,595,443	2,547,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,790	350,790
資本剰余金合計	2,584,575	2,584,575
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,300,000
繰越利益剰余金	541,734	398,280
利益剰余金合計	3,981,903	4,038,449
自己株式	△399,042	△399,079
株主資本合計	8,327,855	8,384,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,958	961,543
土地再評価差額金	△80,013	△80,013
評価・換算差額等合計	780,944	881,529
純資産合計	9,108,800	9,265,894
負債純資産合計	11,704,244	11,813,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	12,064,153	11,779,987
売上高合計	12,064,153	11,779,987
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	116,087	152,917
当期製品製造原価	8,899,704	8,784,295
当期商品仕入高	906,273	819,738
合計	9,922,064	9,756,951
他勘定振替高	4,000	2,978
商品及び製品期末たな卸高	152,917	125,841
売上原価合計	9,765,146	9,628,132
売上総利益	2,299,006	2,151,854
販売費及び一般管理費		
運搬費	461,328	473,605
広告宣伝費	4,351	1,876
役員報酬	147,340	122,470
給料及び手当	521,548	550,017
賞与引当金繰入額	48,728	49,911
退職給付費用	30,741	25,075
法定福利費	96,060	100,538
福利厚生費	8,022	15,114
減価償却費	36,941	51,418
賃借料	102,405	103,226
修繕費	12,999	12,418
消耗品費	20,404	12,824
通信費	8,675	7,706
旅費及び交通費	44,645	48,604
租税公課	51,916	49,968
交際費	28,213	27,331
研究開発費	58,555	57,683
支払手数料	123,341	113,166
その他	47,216	43,202
販売費及び一般管理費合計	1,853,437	1,866,160
営業利益	445,569	285,694
営業外収益		
受取利息	302	449
受取配当金	63,191	72,057
仕入割引	8,938	9,643
その他	7,480	15,475
営業外収益合計	79,912	97,625
営業外費用		
売上割引	1,665	1,665
その他	44	97
営業外費用合計	1,709	1,763
経常利益	523,772	381,557

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	299	-
特別利益合計	299	-
特別損失		
固定資産除却損	2,874	234
製品保証引当金繰入額	-	103,000
特別損失合計	2,874	103,234
税引前当期純利益	521,197	278,322
法人税、住民税及び事業税	198,900	118,100
法人税等調整額	△29,973	△19,988
法人税等合計	168,926	98,111
当期純利益	352,271	180,211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	2,900,000	513,131	3,753,300
当期変動額								
剰余金の配当							△123,668	△123,668
当期純利益							352,271	352,271
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	28,603	228,603
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,100,000	541,734	3,981,903

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△398,912	8,099,382	712,226	△80,013	632,212	8,731,595
当期変動額						
剰余金の配当		△123,668				△123,668
当期純利益		352,271				352,271
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△129	△129				△129
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			148,731		148,731	148,731
当期変動額合計	△129	228,473	148,731	—	148,731	377,205
当期末残高	△399,042	8,327,855	860,958	△80,013	780,944	9,108,800

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,100,000	541,734	3,981,903
当期変動額								
剰余金の配当							△123,664	△123,664
当期純利益							180,211	180,211
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	△143,453	56,546
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,300,000	398,280	4,038,449

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△399,042	8,327,855	860,958	△80,013	780,944	9,108,800
当期変動額						
剰余金の配当		△123,664				△123,664
当期純利益		180,211				180,211
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△37	△37				△37
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			100,585		100,585	100,585
当期変動額合計	△37	56,509	100,585	—	100,585	157,094
当期末残高	△399,079	8,384,364	961,543	△80,013	881,529	9,265,894

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	521,197	278,322
減価償却費	333,005	323,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,100	△5,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,199	32,018
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	102,664
受取利息及び受取配当金	△63,493	△72,506
固定資産売却損益 (△は益)	△299	-
固定資産除却損	2,874	234
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,822	90,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,819	2,694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,144	△4,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,020	28,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,214	△50,199
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,634	△113,127
その他	5,631	△11,747
小計	803,027	600,525
利息及び配当金の受取額	63,546	72,507
法人税等の支払額	△206,078	△211,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,495	461,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,337	△535,410
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	△3,775	△12,850
関係会社株式の取得による支出	△8,373	△9,031
長期貸付けによる支出	△6,000	-
その他の支出	△105	△99
その他の収入	100	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,192	△556,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△123,813	△123,654
自己株式の取得による支出	△129	△37
リース債務の返済による支出	△3,820	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,763	△125,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248,539	△220,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,368	1,516,908
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,908	1,296,648

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	6,603,554	売掛金 電子記録債権	517,354 1,688,281
							原材料の仕入	1,502,915	買掛金	124,647

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	6,520,332	売掛金 電子記録債権	488,897 1,527,968
							原材料の仕入	1,576,374	買掛金	123,193

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	883円89銭	899円14銭
1株当たり当期純利益	34円18銭	17円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,108,800	9,265,894
普通株式に係る純資産額(千円)	9,108,800	9,265,894
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,607	1,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,305	10,305

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	352,271	180,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,271	180,211
期中平均株式数(千株)	10,305	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月28日予定)

1. 監査役の変動

①新任監査役候補	(新)	(現)
田中 善秀	社外監査役	—

②退任予定監査役

社外監査役 吉田 憲五

2. 執行役員の変動

①昇任予定執行役員	(新)	(現)
矢田 肇	取締役 兼 専務執行役員 生産部門担当	取締役 兼 常務執行役員 生産部門担当
村治 俊哉	取締役 兼 専務執行役員 建材営業部門担当 兼 建材第一営業部長	取締役 兼 常務執行役員 建材第一営業部長